

## 第13回高知県談合防止対策検討委員会 会議要旨

### 1 出席者

#### (1) 委員

坂本委員、下元委員、甫喜本委員、村瀬委員、渡邊委員

#### (2) 事務局

奥谷土木部長、今西建設管理課長ほか

### 2 議題

#### (1) 事務局報告事項について

事務局より下記資料に関する説明

ア 談合防止対策検討委員会最終報告への対応状況について

イ 平成25年度コンプライアンス研修の実施状況等について

ウ 建設工事入札データ資料（土木部入札案件）

(以下意見等)

(委員)

5,000万円以上の区分での応札者数の減少幅は3,000万円未満等の区分に比べ少ないが、5,000万円以上の区分での工事件数は前年度比の約2倍となっている。これを見ると平均応札者数がもっと減少していてもいいのではないかと思うが、県ではこの数字をどの様に分析しているか。

(事務局)

今回の制度改正で、一般競争入札の原則実施とする下限額を5,000万円から3,000万円へと引き下げたことによるものと推測している。

5,000万円以上については従前から一般競争入札に慣れていたためと推測され、3,000万円以上で応札者がより多く応札者が減っている状況は、指名競争から一般競争への切り替えの影響があると推測している。

(委員)

発注者側はデータが何を意味しているのかを理解を深めていく必要がある。この結果がどの様な過程で生じたのかを検討していくことが大切。

(委員)

工事が増えて、制度導入前と制度導入後で状況が違うので、制度導入の効果を測るのは難しいと考える。

(委員)

非常に工事の量が増えている。大規模な建築工事でも不調が増えている。これだけ仕事量が増えていると応札者が減っているのは自然なこと。2～3年前と状況が違う。工事量があり談合の必要がなくなっている状況。

(委員)

建設工事で不落の記事があったが、労務単価があがっていて落ちていない等の状況はあるのか。

(事務局)

色々な要因はあると思うが、大型の建築工事は参加事業者が大手で、全国の数ある建築工事の中でどれを選択するかの状況にある。

(委員)

制度導入の効果を測定するためには、制度導入前後の平均落札率と平均応札者数を継続して見ていく必要がある。

他の委員の意見でもあったが、現在は事業量が増加しているが、ずっと続くとは思えない。事業量が減少したときに比較や制度の実施効果を確認できるよう継続的なデータ分析や、価格の分布状況等を分析する方がいい。好景気の今こそ、入札状況が何故そうなっているのかを分析するいい時期かもしれない。事業量が減って談合が起これば対応に追われ分析していく時間がなくなる。

また、年によって事業量の変動するというのは、建設業にとっては好ましくない。建設産業政策として公共投資の安定化を謳っていく必要があるのではないか。

(事務局)

引き続きデータを分析していく、年度末に25年度の通年のデータを提示